

平成30年度
環境関連施策（プロジェクト関連事業）について

[経過報告]

環境部環境政策課

目次

1	みんなで輝く LEDで光るまちプロジェクト	1
2	みんなで創る エコまち推進プロジェクト	2
3	みんなで守る 水と緑 自然共生プロジェクト	5
4	みんなで進める MOTTAINAI プロジェクト	7
5	みんながつなぐ 環境「まなび」プロジェクト	10

1 みんなで輝く LED で光るまちプロジェクト

長寿命で省エネ性能に優れたLEDの特性を活かして、エコで快適なLEDで光るまちの実現を目指します。

また、「光」の名を有するまちとして、環境にやさしく明るいまちの象徴となるLEDの活用に積極的に取り組みます。

(1) 省エネ生活普及促進事業【見直し】 予算額 7,000 千円

(みんなで創る エコまち推進プロジェクトの省エネ設備補助金を含む)

家庭における省エネルギー化の促進を図ることで地球環境への負荷を低減し、併せて地域経済への波及効果を促すとともに、「光」の名を有するまちとして、環境にやさしく、明るいLED照明の導入に重点的に取り組むこととし、設備交換にかかる経費の一部を補助する。

平成30年度は、補助対象を屋外にも広げることとし、家まるごとLED化のさらなる推進を図る。

【補助の概要】

- ・対象：1基から無制限
- ・補助基準額：購入価格の1/2（1基あたり上限：10,000円）
- ・補助上限額：50,000円

【適用実績】

年度	件数	補助額
26	169件	4,593千円
27	132件	2,640千円
28	116件	2,320千円
29	158件	4,336千円
30 (9月末)	90件	2,792千円

2 みんなで創る エコまち推進プロジェクト

地球温暖化の主な原因である二酸化炭素をはじめとする温室効果ガスの排出抑制に向け、市域全体での省エネルギー運動の展開、省エネルギー製品の導入など、市民、事業者、市が一丸となって、地球にやさしいまちの創造に取り組みます。

(1) 省エネ生活普及促進事業【見直し】 予算額 7,000 千円 (みんなで輝く LED で光るまちプロジェクトのLED 照明設備補助金を含む)

家庭における省エネルギー化の促進を図ることで地球環境への負荷を低減し、併せて地域経済への波及効果を促すため、市内における省エネ製品の設置費を助成する。

平成 30 年度は、太陽光発電システム設置補助の廃止に伴い、スマートハウプランも廃止するが、省エネ設備については補助額を据え置き、省エネ設備のさらなる導入促進を図る。

【対象となる省エネ設備】

対象設備	補助額 (円)	要件
定置用リチウムイオン蓄電池	1/2 上限 80,000	新築既存家屋・市外業者可
家庭用燃料電池コージェネレーションシステム (エネファーム)	1/2 上限 80,000	新築既存家屋・市外業者可
ホームエネルギーマネジメントシステム (HEMS)	1/2 上限 30,000	新築既存家屋・市外業者可
地中熱利用空調器	1/2 上限 100,000	新築既存家屋・市外業者可
木質バイオマスストーブ	1/2 上限 30,000	新築既存家屋・市外業者可
太陽熱利用システム	1/2 上限 30,000	既存家屋・市内業者
複層ガラス・二重サッシ	50,000 経費 100,000 以上が対象	既存家屋・市内業者

【適用実績】

年度	太陽光発電システム	スマートハウスプラン	第一種設備				第二種設備			エコジョーズ	エコフィール	エコキュート	エコウィル	合計
			蓄電池	エネファーム	H E M S	地中熱利用 空調設備	木質バイオ マスストーブ	太陽熱利用 システム	複層ガラス・ 二重サッシ					
26	74			0			0	10	12	17	0	50	0	89
27	58		8	6			3	2	18					37
28	54	8	5	10	26	0	1	1	13					56
29	40	8	5	4	21	0	2	1	3					36
30 (9月末)			12	2	11	0	0	3	16					44

(2) 省エネルギー運動推進事業【継続】

予算額 0 円（光市地球温暖化対策地域協議会予算で実施）

温室効果ガスの削減や環境問題に対する意識の醸成などのエコライフを促進するため、12月の第3日曜日を「エコマルチャレンジデー」とし、光市地球温暖化対策地域協議会と協働で、市民に省資源、省エネルギーの一斉行動を呼びかける。

平成30年度は、各家庭における電気使用量等の削減率を競う「省エネ活動キャンペーン」を継続実施するとともに、「ノーマイカー運動」のさらなる推進のため、6月5日の「環境の日」及び「エコマルチャレンジデー」における、市内に路線網を有するバス運賃の半額化に向け、民間バス会社への働きかけを行う。

【取組状況】

市民一斉ノーマイカー運動推進事業

- ・実施日：6月5日（火）※環境の日
- ・対象者：全市民
- ・対象路線：防長バス、ひかりぐるりんバス、市営バス
- ・実施方法：市広報（5/25号）紙面に、切取式の半額チケット（2枚）を掲載し、乗降場所のいずれか一方でも光市内であれば、全乗車区間の運賃が半額となり、チケットとともに半額運賃を運賃箱に入れてもらう。
- ・実績：91枚

[内訳] 防長バス：49枚 ひかりぐるりんバス：20枚 市営バス：22枚

(3) 電気自動車普及促進事業【継続】 予算額 900 千円

地球温暖化防止に寄与する電気自動車の普及や中山間地域の活性化を目的に、平成 26 年 9 月から光市農業振興拠点施設「里の厨」に設置した電気自動車用急速充電器について、引き続き現状通りの運用を行う。

【利用実績】 ※平成 28 年 6 月～

年度	利用者数	給電時間	充電量
28	470 人	198 時間	2,502,440wh
29	1,167 人	476 時間	5,541,980wh
30 (9 月末)	525 人	206 時間	2,662,650wh

※平成 28 年 6 月からカード認証方式導入及び時間延長を実施

3 みんなで守る 水と緑 自然共生プロジェクト

「自然敬愛都市宣言」のまちとして、本市が誇る白砂青松の室積・虹ヶ浜海岸、母なる島田川、緑豊かな石城山など、これまで先人より連綿と受け継がれてきた水や緑の豊かな資源を守り、次代へ受け継いでいく機運の醸成を図ります。

また、水や緑が私たちの生活にもたらす恩恵に感謝するとともに、人と自然が共生する快適環境づくりを進めるため、市民、事業者、市の連携と協働による環境の保全・再生、創造活動に取り組みます。

(1) 日本の森・滝・渚全国協議会総会及び関連事業【継続】 予算額 30千円

72団体が加入する「日本の森・滝・渚全国協議会」の活動を通じて、自然敬愛の精神を広く全国に発信するとともに、まちぐるみで、本市の自然環境の重要性や「自然との共生」のあり方を見つめ直す契機とする。

平成30年度は、協議会総会や自然敬愛サミットを鹿児島県屋久島町で開催するほか、岩手県陸前高田市の「高田松原」の再生を契機として創設した「震災復興基金」の今後の活用について検討する。

【日本の森・滝・渚全国協議会の概要】

- 趣旨 資源の効果的な活用と地域相互の連携を通じて、地域の活性化や知名度向上に取り組むとともに、自然敬愛に基づき、郷土を愛する心を育み、心豊かな人づくり、自然と共生する潤いのあるふるさとづくり、国づくりを推進し、日本の豊かな自然を守り後世に伝える。
- 経緯 森林浴の森全国協議会、日本の滝全国協議会及び日本の渚全国協議会の統合により、平成19年に発足
- 会員 平成30年9月末現在で72団体

【取組状況】

震災復興支援事業

地震で被災した百選地の復興を支援するため、震災復興基金を活用した支援金を贈呈

- ・贈呈先：菊池溪谷を美しくする保護管理協議会（熊本県菊池市）
- ・贈呈日：8月7日（火）

総会関連事業

- ・開催日：8月27日（月）～28日（火）
- ・開催地：鹿児島県屋久島町
- ・内容：第1回理事会、総会、全国自然敬愛サミット2018、現地視察

(2) アルゼンチンアリ対策事業【継続】 予算額 99 千円

平成 24 年度から室積東ノ庄を中心に防除区域を定めて生息調査及び一斉防除作業を実施してきたが、平成 30 年度は、市が主導して一斉防除を行うものの、薬剤については、土地の所有者や管理者に準備してもらうこととする。

なお、市有地については、市の責任により実施し、生息域の拡大を防ぐとともに、引き続き、生息調査を実施し、生息状況の実態を把握する。

【取組状況】

- ・一斉防除作業：6 月及び 9 月に、市有地の一斉防除を実施
- ・生息調査：6 月に生息調査を実施（特に変化なし）

(3) 犬の飼い方教室開催事業【継続】 予算額 30 千円

適正な犬の飼育方法について広く理解を深めてもらうとともに、散歩時における糞の後始末等のマナー意識の向上を図るため、「動物の飼い方マナーアップ強化期間（9 月～10 月）」に合わせて、犬の飼い方を学ぶための講座を開催する。

【開催実績】

年度	会 場	参加者数
26	島田公民館	20 人
27	市民ホール前庭	45 人
28	市民ホール前庭	28 人
29	悪天候により中止	—
30	市民ホール前庭 (10 月 27 日実施予定)	—

4 みんなで進める MOTTAINAIプロジェクト

自然破壊や地球温暖化等の環境問題を引き起こしてきた大量生産・大量消費・大量廃棄型社会からの転換を図り、持続可能な循環型社会を構築するため、日本古来の「もったいない」という文化を継承し、廃棄物の発生抑制や再資源化の推進に取り組みます。

(1) 生ごみリサイクル促進事業【継続】 予算額 690千円

家庭から排出される可燃ごみの約60%を占める生ごみの減量化とリサイクルを推進するため、家庭用生ごみ処理機等購入費助成制度を継続する。

【補助実績(件)】

年度	補助件数			合計
	電動生ごみ処理機	コンポスト容器	段ボールコンポスト	
26	15	6	80	101
27	13	5	61	79
28	9	8	34	51
29	7	8	28	43
30 (9月末)	2	6	19	27

(2) リサイクル推進事業【継続】 予算額 2,120千円

再資源化可能であるにもかかわらず、多くが焼却処分されている「紙類」や、「繊維類」「金属類」「瓶類」の再資源化を促すために、資源回収団体に交付する奨励金を継続して交付し、再資源化の促進と可燃ごみの減量化につなげる。

【実績】

年度	回収量	団体数	奨励金額
26	752t	103 団体	1,158 千円
27	729t	98 団体	1,120 千円
28	680t	97 団体	1,095 千円
29	644t	101 団体	1,344 千円
30 (9月末)	190t	103 団体	398 千円

(3) ごみダイエツト促進キャンペーン【継続】 予算額 272千円

ごみの減量化やリサイクル促進をテーマに、育児用品や子ども用品に特化したリユース事業など不用品交換システムの充実を図るとともに、イベント等を活用した啓発活動を推進する。

また、世代に応じた環境学習として、中学生や小学4年生、保育園児・幼稚園児を対象とした体験型の環境学習をはじめ、自治会や各種団体などを対象とした出前講座や廃棄物処理施設を巡るツアーなどを継続的に実施する。

【リユースネット利用実績】

・譲ります

	26		27		28		29		30 (9月末)	
	リユース ネット	リユース キッズ	リユース ネット	リユース キッズ	リユース ネット	リユース キッズ	リユース ネット	リユース キッズ	リユース ネット	リユース キッズ
登録	112件	112件	110件	141件	101件	152件	73件	136件	38件	53件
成立	92件	102件	58件	112件	69件	130件	52件	122件	19件	51件
成立率	82.1%	91.0%	52.7%	79.4%	68.3%	85.5%	71.2%	89.7%	50.0%	96.2%

・譲ってください

	26 (リユースネット)	27 (リユースネット)	28 (リユースネット)	29 (リユースネット)	30 (9月末) (リユースネット)
登録	104件	105件	96件	77件	39件
成立	40件	32件	31件	29件	11件
成立率	38.5%	30.5%	32.3%	37.7%	28.2%

【環境学習参加者数】

	中学校		小学校		幼稚園・保育園		出前講座	
	実施数	人数	実施数	人数	実施数	人数*	実施数	人数
26	5校 (8回)	1,220人	10校	491人	8園	576人	7回	295人
27	5校 (9回)	1,551人	12校	466人	10園	347人	11回	326人
28	5校 (9回)	1,509人	10校	445人	9園	540人	12回	429人
29	5校 (8回)	1,259人	12校	478人	9園	558人	18回	870人
30 (9月末)	1校 (1回)	203人	10校	464人	2園	191人	9回	186人

※保護者参加人数を含む

【ごみの行方&エネルギーの始まり見学ツアー参加者数】

年度	実施回数	参加人数
26	13回	255人
27	10回	184人
28	12回	239人
29	15回	257人
30 (9月末)	7回	114人

※平成27年度から再生可能エネルギー施設見学含む

5 みんなでつなぐ 環境「まなび」プロジェクト

次代を担う子どもたちの環境保全意識を醸成し、主体的な活動を促進するため、これまでに私たちが引き起こしてきた地球温暖化問題や生物多様性の危機、ごみ問題など、地球規模から身近な課題までを、学び、考え、行動につなげる環境教育に取り組めます。

また、幅広い世代の人が学べる講座や体験学習会等を開催し、環境への配慮に対する意識の向上を図るとともに、今後の環境教育を担う人材の育成につなげます。

(1) 環境「まなび」推進事業【新規】 予算額 164千円

地球温暖化をはじめとする多様な環境問題が深刻化する中、市民一人ひとりが身近なこととして捉え、正しく認識するとともに、解決に向けて自らが考え、取り組んでいく機運の醸成を図るため、幅広い世代を対象とした環境教育を実施する。

【小学生向け】

「ひかりエコくらぶ」の創設及び活動の推進

- ・目的：光市の豊かな自然を活用し、“遊び”を主眼とした自然体験学習会を実施することで、環境問題に対する認識を深めるとともに、豊かな自然環境を未来へ継承する行動につなげていく。
- ・募集期間：9月10日（月）～10月10日（水）
- ・募集人数：市内小学校に通学する1年～3年の児童20人（応募者：40人）
- ・実施内容：11月11日（日）「秋だよ“おちば”であそぼう！」
2月23日（土）「冬だって“おそと”であそぼう！」

【一般向け】

環境講演会の開催

- ・目的：市民夏季大学を活用し、地球温暖化をはじめとする喫緊の環境問題について講演会を実施することで、一人ひとりが解決しようとする意識の醸成を図る。
- ・開催日：9月28日（金）
- ・講師：天達武史氏（気象予報士）
- ・演題：天気の人 天達と考える気候変動と地球の未来
- ・受講者数：353人

(2) ひかりエコフェスタ開催支援事業【継続】 予算額 200 千円

市民団体や企業の環境問題への取組みについて、広く市民に紹介するとともに、子ども達が楽しみながら環境問題について学ぶ場を提供し、地球温暖化をはじめとする様々な環境問題に対する市民意識の高揚を図るため、ひかりエコフェスタ実行委員会による「ひかりエコフェスタ2018」の開催を支援する。

平成30年7月豪雨の影響により会場の安全が確保できないため中止

※7月29日(日)冠山総合公園において開催する予定であった

(3) 環境学習推進事業【継続】 予算額 82 千円

子どもたちに自然とふれあう機会を提供し、自然を大切にする心を育むため、小学校の総合学習の時間等に講師を派遣し、自然環境や温暖化に関する学習を支援する。

【開催実績】

	地球温暖化		鳥類		魚類	
	実施数	人数	実施数	人数	実施数	人数
26	2校	73人	1校	17人	—	—
27	3校	72人	1校	8人	—	—
28	2校	34人	—	—	1校	7人
29	2校	57人	—	—	—	—
30 (9月末)	3校	65人	—	—	—	—

(4) エコスタイルセミナー【継続】 予算額 10 千円

講演会や見学会を通して、環境問題に関する知識や理解を深める場を提供するため、光市温暖化対策地域協議会と協働で、市民を対象としたセミナーを開催する。

【開催状況】

講演会の開催

- ・開催日：9月2日(日)
- ・講師：今村主税氏(山口県立大学看護栄養学部栄養学科 准教授)
- ・演題：レッツ！エコライフ ～今、わたしたちにできること～

- ・受講者：32人

見学会の開催

- ・開催日：10月19日（金）
- ・見学先：(株)長府製作所（下関市長府扇町）
 (株)安成工務店グループ複合工場施設「そーれきくがわ」（下関市菊川町）
- ・参加者：19人

(5) ごみの行方&エネルギーの始まり見学ツアー【継続】 予算額 85千円

環境問題に関心を持つ市内の団体等を対象に、ごみ処理施設や再生可能エネルギー施設の多様な環境関連施設の見学機会を提供し、資源循環や低炭素など環境問題を複合的な視点から考察できるツアーを開催する。

【開催実績】（再掲）

年度	開催回数	参加人数
26	13回	255人
27	10回	184人
28	12回	239人
29	15回	257人
30 (9月末)	7回	114人